

規模を縮小する大規模経営体の農地を新たな担い手らに集積・集約化

「取組のポイント」

- 農地バンクの現地コーディネータが中心となって地域全体の将来像を地図化し農地を集積
- 地区内で集約化を進める若手担い手への農地を集積

地区の概要

- 奈義町は、岡山県の北東部に位置し、北は中国山脈的那岐山、滝山の連山の分水嶺を境として鳥取県智頭町と接している。町南東に位置する上町川地区は、中山間地域の中では、基盤整備のできた比較的農地の条件の良い地域で、水稻を中心に黒大豆や露地野菜などが栽培されているが、担い手の高齢化と分散錯圃の解消が課題となっていた。

取組の内容

- ① 上町川地区の中心的経営体であった大規模法人Aから、農地バンクに経営者の高齢・従業員の減少等のため経営規模縮小の相談を受け農地バンクの現地コーディネータは、町と連携し、地区の農地所有者と経営体に対して、農地の付け替えの働きかけを実施。
- ② 農地バンクは、地区内で農地の集積を進める若手認定農業者へ地域全体の将来像を念頭においた話し合いを実施。
- ③ 個別の契約交渉では、賃料及び条件不利地に対する振り分け等、マッチングは難航したものの、地図を活用してエリア分けを見える化するなど、関係者の理解が得られるように工夫をした結果、最終的に同意が得られた。
- ④ 農地バンクを通じて、若手認定新規就農者等B、C、Dにまとまった形で新たに集積・集約、持続的な農地利用が実現。

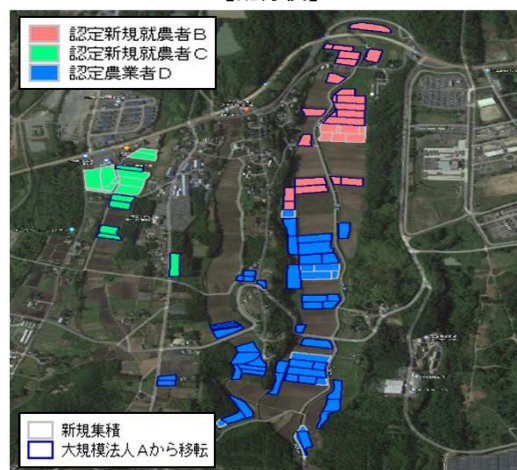
取組の成果

- 担い手への集積率
8.5% → 10.9%
- 担い手数
1人 → 3人
(認定新規就農者及び認定農業者)

【配分前】



【配分後】



農地バンク 活用面積	借入面積	13.9ha
	転貸面積	13.9ha
	新規集積面積	3.0ha
地区内農地面積	127.5ha	
集積面積・集積率	10.9ha(8.5%)	13.9ha(10.9%)
平均経営面積	10.9ha/経営体	4.8ha/経営体
担い手数	1経営体	3経営体

後継者不在の農地を集積・集約化し、法人参入を支援

「取組のポイント」

- 現地コーディネーターが農業委員と連携して地元調整を行い、当初参入した経営体の撤退後新たな企業経営体の参入を支援。

地区の概要

箱田地区は、福山市東部に位置する都市近郊の水田地帯で、基盤整備未実施の不整形な農地であるため、これまで集積が進まず、また後継者不足により耕作放棄地が増加しつつあった。

このため、農地バンクのコーディネーターが調整を行い、県外の企業が参入したが、経営上の理由で撤退した。

コーディネーターは借受希望者の中から新たな借受者を選定して当該地区を紹介するとともに、農業委員と連携して地元調整を再度行ってマッチングを実現、遊休農地の発生を防止した。

取組の内容

- ① 福山市は、県外で露地野菜を生産する企業経営体から参入の要望を受け、農業委員から貸付可能な農地の情報を収集したところ、担い手が不在である神辺町箱田地区の情報を得た。
- ② 機構コーディネーターは、地元農業委員と連携して農地所有者への説明を行うとともに、**企業経営体を選定した貸付希望農地の貸借条件等の調整を行い、経営体に貸し付けた。**
- ③ 参入した経営体は経営上の理由から参入後2年で撤退することとなったが、機構コーディネーターが借受希望者の中から**次の受け手を探索し、水田での露地野菜生産実績のある県内の別の企業経営体が参入することとなった。**
- ⑤ 機構コーディネーターは、**地元農業委員と連携して農地所有者に対して経緯説明や貸借条件等の再調整を行い、円滑な権利移転、集約した農地の有効活用を実現した。**

取組の成果

- 担い手への集積率
0% → 27%
- 担い手の平均経営団地面積
0ha → 1ha
- 後継者不在農地
2ha → 0ha
- 遊休農地解消面積
0ha → 0.3ha



農地バンク 活用面積	借入面積	2ha
	転貸面積	2ha
	新規集積面積	2ha
地区内農地面積	7.4ha	
集積面積・集積率	0ha(0%)	2ha(27%)
平均経営面積	0ha/経営体	2ha/経営体
平均団地面積	0ha/団地	1ha/団地

後継者不足地区の農地を農地バンクが農業参入法人へ一括して集積・集約化を実現

「取組のポイント」

- 農地バンクが圃場整備を機に地区内の後継者不在農地を参入法人へ集積
- 農地バンクは町と連携し、法人を将来的な地区の農地の受け皿として位置づけ、地域の合意形成を後押し

地区の概要

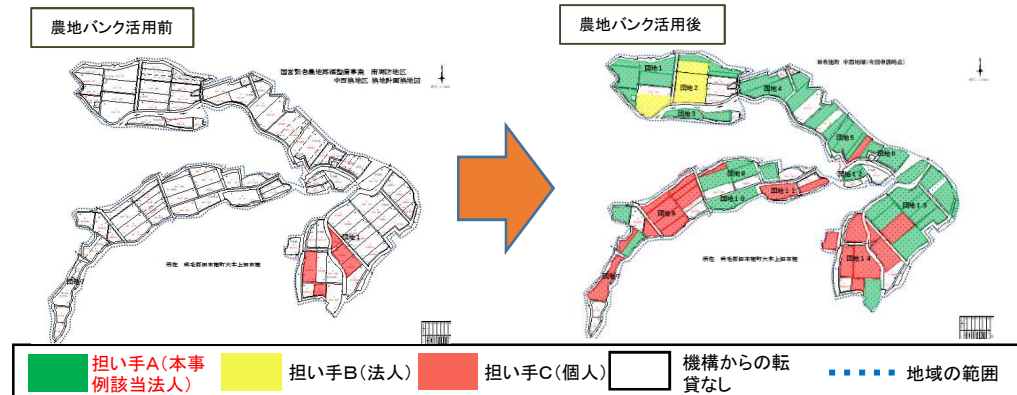
田布施町上田布施地区(中西地域)では、所有者の高齢化及び後継者不足により荒廃農地化することが懸念されており、圃場整備を行う際も、高齢な所有者のこの先も農業を続けていくことへの将来の不安から事業が進まない状況にあった。

取組の内容

- ①中西地域は作業効率の面から、圃場整備の話が持ち上がるも、高齢な所有者のこの先も農業を続けていくことへの不安により事業が進まない状況にあったため、町は以前から規模拡大の相談を受けていた、上田布施地区内で農業参入している法人に農地バンクを活用した農地のあっせんを促した。
- ②農地バンクは法人と所有者へ農地の貸借に係る具体的な条件調整等を行い、圃場整備対象地域内の農地3.3haを法人に集積。その結果、圃場整備を進めることが可能となった。
- ③また、法人は上田布施地区内の農地を荒廃農地にしたくないという想いから地区内の農地全てを最終的に引き受けることを目標に農業経営を行っており、農地バンクは後継者不在の農地を持つ所有者に対して貸付をアプローチ。
- ④法人は2ヶ月に1度借り受けた農地に関する報告書を所有者へ送付するなどの取り組みから地域の信頼を得つつ、R4年度までに農地バンク経由で、中西地域では9.25ha、田布施町内では13.6haを集積。
- ⑤今後も農地バンクは町と連携し、地域計画の策定に併せて、法人を地区内の農地の最終的な引き受け手として位置づけ、地域の合意形成を後押ししていく。

取組の成果

- 地域内の担い手への集積率
4.5 % → 84.5 %
- 地域内の担い手の平均経営団地数
1団地→14団地
- 法人への集積面積の内訳
農地バンク事業: 13.6ha
その他: 4.5ha
合計: 18.1ha



農地バンク活用面積	借入面積	14.89ha
	転貸面積	14.89ha
農地面積	17.85ha	
集積面積・集積率	0.80ha(5%)	15.09ha(85%)
平均経営面積	0.80ha/経営体	5.03ha/経営体
平均団地面積	1ha/団地	14ha/団地

※上記面積等の対象は中西地域内担い手とする

農地相談員が地権者を説得し、地区を越えた農地交換による集約化を実現

「取組のポイント」

- 農地バンクの農地相談員が広域的見地から、地区を越えた若手農業者、農業委員会・市等と連携して、地域の合意を形成。
- 農地交換によって農地の分断を解消し、効率的な営農を推進。

地区の概要

由佐・池西地区は20年前に大規模な基盤整備事業実施後に定着した担い手が営農しているため、当該地区で就農を目指す若手農業者はまとまった農地を取得することが出来ず、両地区に分散した農地で営農しており、効率的な農業経営が難しい状況にあった。

取組の内容

両地区の人・農地プランに向けた話し合いの中で、若手農業者等から農地交換の相談があがったことから、農地バンクの農地相談員が農業委員、市など各関係機関と連携して、地区を越えた農地の交換に向けて地権者との話し合いを開始。

当初、一部の地権者からは、農地の交換に伴い新たな担い手へ貸すことについて難色を示していたが、農地相談員が地図等を示しながら農地集約化の効果を説明するとともに、「地域の未来のためにも若手農業者の取組を後押ししていこう」と地権者を説得、粘り強く戸別訪問活動を重ねることで、地権者の同意を得ることに成功した。

その結果、農地交換によって、令和3年度から令和4年度の2年間で農地の8haを集約。若手農業者が営農する平均団地面積が53.1aから55.8aに増加し、両地区の経営効率化が図られた。

取組の成果

- 担い手への集積率
23.5% → 24.2 %
- 耕作者数(うち担い手)
874人(36人) → 874人(37人)
- 平均経営団地面積の増加
若手農業者A: 44.6a/団地 → 51.1a/団地
若手農業者B: 38.4a/団地 → 43.3a/団地
若手農業者C: 51.6a/団地 → 51.9a/団地

農地バンク 活用面積	借入面積	57ha
	転貸面積	57ha
	新規集積面積	11ha
地区内農地面積	642.3ha	
集積面積・集積率	151.2ha(23.5%)	154.9ha(24.2%)